

様式第14の2〔第10条の2〕

× 整 理 番 号	
× 受 理 年 月 日	年 月 日

電気工事業開始通知書

年 月 日

関東東北産業保安監督部長 殿

住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

電気工事業の業務の適正化に関する法律第17条の2第1項の規定により、次のとおり通知します。

1. 営業所

営 業 所 の 名 称	所 在 の 場 所

2. 法人にあつては、その役員の氏名

3. 電気工事業の開始予定年月日

年 月 日

(備考) ×印の項は記載しないこと。

誓 約 書

年 月 日

関東東北産業保安監督部長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

当社及び当社役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

その他必要な書類等

1. 備付器具明細書
2. 営業所の案内図

備付器具明細書

営業所名

器 具 名	製造事業者名	型 式 製 造 番 号	製 造 年	台 数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵 抗 及 び 交流電圧を 測定できる 回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験 装置				台
絶 縁 耐 力 試 験 装 置				台

注：営業所ごとに作成すること。

継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を他の者等から借り受ける場合

＜ 記載例 ＞

電気器具使用に関する取決書

○年○月○日をもって○○○○（株）○○営業所備付けである下記の電気器具は、△△△△（株）△△営業所より使用申込みのあった場合、必要に応じて随時貸与するものと取決める。

但し、○○営業所と△△営業所が下記の電気器具使用について競合する場合は、その時に両者間で調整することとする。

記

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 貸 与 物 件 | (1) 継電器試験装置 |
| | (2) 絶縁耐力試験装置 |

○年○月○日

○○○○株式会社 代 表 取 締 役 ○ ○ ○ ○

△△△△株式会社 代 表 取 締 役 △ △ △ △

